

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業（保育）

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1890

施策：	01	子育て支援の推進	財務コード	01030205-23-248
基本事業：	01	幼児教育・保育の充実	担当部	こども部
基本事業の成果指標	待機児童数（保育所） 待機児童数（放課後児童クラブ） 保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
保育の必要性の認定を受けた以下の児童 ・ 3歳児から5歳児 ・ 市町村民税非課税世帯の0歳児から2歳児		（事業内容） 幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設等の利用料に対して子育てのための施設等利用給付費を給付する。 （対象施設・事業） 認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業。 （給付額）：3～5歳児 月額上限37,000円 ・ 0～2歳児 月額上限42,000円 現物給付（施設による代理給付）または償還給付（保護者による償還払い）による給付 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子育てのための施設等利用給付交付金（国1/2、県1/4）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
対象児童を認可外保育施設等に預ける子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。						
4. 成果（簡易評価は未記入）						

成果指標名称	単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用児童数（年間）		1,857	1,918	1,800	1,800			

5. コスト									
事業費	計	千円	66,344	69,500	69,657	69,172			
	国	千円	37,079	33,084	34,828	34,586			
	県	千円	17,547	17,152	17,414	17,293			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	11,718	19,264	17,415	17,293			
正職員人工数	人工		0.5	0.5	0.5				
正職員人件費	千円		3,908	4,012	4,191				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		70,252	73,512	73,848	69,172			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	（状況）令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始になり、対象への支給を行いました。利用児童数は増加しているため事業の成果はあがっているといえます。								
どちらかといえばあがっている	（原因）本事業により、利用する施設等について経済的な理由で選択肢が狭まることがないよう、子ども・子育て支援法に基づき対象施設の利用者に対して経済的な負担の軽減を図る目的で利用料を支給されていることが原因です。								
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
急速な少子化の進行ならびに幼児期の教育および保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として幼児教育・保育の無償化が制度化された。子ども・子育て支援法の一部改正によって令和元年10月から開始。									